

# 平成 30 年度 事 業 報 告

公益財団法人労災保険情報センター（以下「当財団」という。）は、労働災害に係る補償制度及び療養補償として行われる医療の適正な実施及び充実に資するため、労働者、事業主及び労災指定医療機関等（以下「指定医」という。）その他の関係者に対する協力援助並びに情報提供を行うことにより、労働者の福祉の増進に寄与することを目的として事業を実施してきたところである。

平成 30 年度は、公益目的事業である労災診療被災労働者援護事業（以下「援護事業」という。）、労災診療補償保険事業（以下「補償保険事業」という。）及び情報普及事業並びに収益事業等である労災保険制度支援等推進事業（以下「支援等推進事業」という。）及び労災診療互助事業（以下「互助事業」という。）について役職員一体となって取り組んだ結果、後述のとおり概ね順調な運営が行われた。

## 1 公益目的事業

### (1) 援護事業

当財団と援護事業に係る貸付契約（以下「援護契約」という。）を締結した指定医が実施した労災診療に係る診療費相当額に対する立替払いについては、関係機関との連携を図りつつ着実に実施した結果、平成 30 年度における労災診療援護貸付金貸付額（以下「貸付金」という。）の合計は、2,073 億 3,816 万円であり、平成 30 年度末の貸付金残高は、290 億 99 万円であった（明細書 No. 1）。

平成 30 年度末の援護契約件数は、27,815 件であった。

なお、労災受診者が比較的多く見込まれる大規模及び整形外科等の指定医への契約勧奨を実施した。

### (2) 補償保険事業

当財団と労災診療補償保険支援に係る契約（以下「補償保険支援契約」という。）を締結した指定医に対して、不支給とされた労災診療費と実際に支払われた他の保険等との差額を補償する補償保険金の支払いについては、関係法令及び各種規程に則り着実に実施した結果、平成 30 年度における補償保険料の収入は、517,820 件、7 億 4,514 万円、補償保険金の支払いは、6,451 件、5 億 1,779 万円であり、付帯サービスの支払いは、67 件、2,195 万円であった（明細書 No. 2）。

平成 30 年度末の補償保険支援契約件数は、27,806 件であった。

なお、労災受給者が比較的多く見込まれる大規模及び整形外科等の指定への契約勧奨を実施した。

また、保険契約者の利便性向上のため、平成 30 年 12 月に設置した保険金請求専用ダイヤルの利用件数は 451 件であった。

### (3) 情報普及事業

#### ア 情報提供事業

医療関係者を対象に、医療機関のニーズを踏まえたテーマにより「医療機関のためのセミナー」を3か所で開催し、その参加者は141名であった。

また、建設関係団体等を対象に、当財団発行の「建設現場責任者のための労災ハンドブック」をテキストとして、過労死を含む労災保険制度全般に係るテーマにより「RIC インフォメーションセミナー」を開催し、その参加者は53社83名であった（明細書No.3）。

#### イ 労災診療費算定実務研修会（以下「実務研修会」という。）

指定医の医療事務担当者等を対象に、労災診療費算定基準及びその正確な理解に基づく労災診療費の適正請求を図るための実務研修会を、47都道府県、81か所で開催し、その受講者は9,900名であった（明細書No.4）。

#### ウ 広報の事業

当財団ホームページの運用を通じて、労災保険制度の最新情報等を提供した結果、ページビュー件数は630,344件（トップページを除く。）であった（明細書No.5）。

また、ホームページを改修し、電子メールによる労災保険制度等に関する相談・質問について受付・回答を行った。

## 2 収益事業等

### (1) 支援等推進事業

#### ア 図書の出版・販売の事業

平成30年度は労災診療費の改定があったため、「労災診療費算定実務講座（平成30年改訂版）」、「労災診療費算定基準早見表（平成30年4月改訂）」及び「労災医療ガイドブック」の労災医療に関する図書3種類を出版したほか、改訂版図書として、「改訂3版労災保険請求書記入マニュアル」及び「改訂版実務者のための労災保険制度Q&A」の2種類を出版した。

さらに、在庫僅少により、4種類の図書を増刷した。

なお、図書の総販売部数は、98,995部であった（明細書No.6）。

また、事業主、一般国民及び医療関係者等に対して、労災保険を中心とした各種情報を提供するため、季刊「ろうさい」を年4回発行し、年間購読数は、3,277件であった。

#### イ 国、医師会、医療機関及び事業主等からの受託等の事業

労災保険制度の支援等を図ることにより、労災保険制度の適正な運営に資するため、医師会及び事業主団体等からの依頼に基づき、1か所で講演を行い、その参加者は約55名であった。

また、国からの都道府県労働局の労災診療費審査補助員研修に係る講

師派遣依頼に基づき、10 か所で開催された研修へ講師を派遣し、その参加者は177名であった。

## (2) 互助事業

平成30年度における互助費用の収入は、517,762件、1億8,691万円であった。

### ア 長期運転資金貸付金貸付事業

補償保険支援契約医の経営改善に資するため、低利で運転資金を貸付ける長期運転資金の貸付は、131件、9億3,420万円であり、平成30年度末の貸付残高は、21億5,848万円であった。

### イ 振興助成事業

労災医療に関する知識の付与と資質の向上を図るために道府県医師会が指定医に対して実施する研修について、36道府県医師会に対し2,529万円の助成を行った。

### ウ 事業運営費補助事業

補償保険支援契約の促進等の円滑な推進を図るため、46道府県医師会に対し4,160万円を補助した。

### エ 普及等促進事業

補償保険支援契約医等に対し、労災保険等に係る知識の周知等を図るため、参考図書配付(1億3,577万円)、実務研修会への助成(2,970万円)、「医療機関のためのセミナー」の運営費補助(176万円)を行った。

## 3 その他

### (1) コンプライアンス等

特定保険業を実施している公益財団法人として、コンプライアンスの強化等を図るため、個人情報保護、情報セキュリティ対策、コンプライアンスの遵守等について研修等を実施した。

### (2) システムの円滑な運用

当財団の基幹システムであるRICシステムについては、令和2年5月の全面更改に向けた作業を実施した。

### (3) 会議等の開催状況

ア 理事会(6月(2回)、3月)

イ 評議員会(6月、3月)

ウ 労災診療補償保険支援事業運営委員会(5月、2月)

エ 季刊「ろうさい」編集委員会(6月、9月、11月、3月)

オ 全国コーディネーター会議(4月)

## 附属明細書

明細書 No. 1 援護事業貸付金貸付状況

明細書 No. 2 労災診療補償保険状況

明細書 No. 3 セミナー実施状況

明細書 No. 4 労災診療費算定実務研修会参加状況

明細書 No. 5 ホームページページビュー状況

明細書 No. 6 図書出版・販売状況

## 平成 30 年度 援護事業貸付金貸付状況

(単位：円)

平成 31 年 3 月末現在

	① 前月末貸付金残高	② 当月返済額	③=①-② 未精算額	④ 当月貸付金額	⑤=③+④ 貸付金残高
4 月	29,950,705,492	18,376,397,351	11,574,308,141	18,636,405,539	30,210,713,680
5 月	30,210,713,680	17,761,982,323	12,448,731,357	16,302,171,239	28,750,902,596
6 月	28,750,902,596	17,681,029,776	11,069,872,820	17,215,348,544	28,285,221,364
7 月	28,285,221,364	16,674,130,522	11,611,090,842	16,606,596,444	28,217,687,286
8 月	28,217,687,286	17,263,504,210	10,954,183,076	17,327,270,904	28,281,453,980
9 月	28,281,453,980	16,294,143,959	11,987,310,021	17,188,549,400	29,175,859,421
10 月	29,175,859,421	16,738,162,572	12,437,696,849	16,617,847,723	29,055,544,572
11 月	29,055,544,572	17,335,535,509	11,720,009,063	18,466,791,984	30,186,801,047
12 月	30,186,801,047	17,538,087,123	12,648,713,924	17,490,129,365	30,138,843,289
1 月	30,138,843,289	16,511,001,492	13,627,841,797	16,927,766,410	30,555,608,207
2 月	30,555,608,207	17,858,644,540	12,696,963,667	17,403,478,866	30,100,442,533
3 月	30,100,442,533	18,254,194,697	11,846,247,836	17,155,803,514	29,002,051,350
合計		208,286,814,074		207,338,159,932	⑥年度内償却額 1,064,793 ⑦貸付金残高=⑤-⑥ <b>29,000,986,557</b>
H29 年度 合計		199,765,725,595		201,357,524,871	⑥年度内償却額 3,158,334 ⑦貸付金残高=⑤-⑥ <b>29,950,705,492</b>

## 平成 30 年度 労災診療補償保険状況

平成 31 年 3 月末現在

	保 険 料		保 険 金		付帯サービス	
	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)
4 月	41,568	59,816,352	545	45,849,172	7	1,753,768
5 月	37,103	53,391,217	471	43,136,852	4	1,273,515
6 月	43,157	62,102,923	495	53,839,508	6	3,522,275
7 月	42,222	60,757,458	475	30,916,671	8	3,354,677
8 月	50,445	72,590,355	410	34,572,032	5	551,036
9 月	47,498	68,349,622	442	37,785,196	4	438,357
10 月	42,970	61,833,830	429	31,136,980	3	830,624
11 月	47,273	68,025,847	350	28,965,453	5	3,325,879
12 月	42,137	60,635,143	509	45,865,233	2	9,950
1 月	39,897	57,411,783	605	45,407,380	7	2,569,636
2 月	42,939	61,789,221	1,069	68,697,634	9	3,544,763
3 月	40,611	58,439,229	651	51,621,669	7	776,225
合計	517,820	745,142,980	6,451	517,793,780	67	21,950,705
H29 年度 合計	501,692	721,934,788	4,961	430,001,014	36	10,562,884

※1 保険金及び付帯サービスは当年度返還分反映後の数字とする。

※2 「付帯サービス」：補償保険支援契約の非契約医療機関で初診が行われた後、転医により診療を行った補償保険支援契約指定医に対する補償保険金相当額の支払をいう。

## 平成 30 年度 セミナー実施状況

## 1 医療機関のためのセミナー

都道府県名	テーマ	参加者数
新潟県	医療機関が抱えるトラブルの対応について	20 名
石川県	医療機関が抱えるトラブルの対応について	55 名
愛媛県	医療機関におけるメンタルヘルス対策について	66 名

※ 平成 29 年度は、3 か所で開催、715 名参加

## 2 RIC インフォメーションセミナー

都道府県名	テーマ	参加者数
東京都	こんなときどうする、建設現場の労災対応	83 名

※ 平成 29 年度は、1 か所で 2 回開催、86 名参加

## 平成 30 年度 労災診療費算定実務研修会参加状況

都道府県	開催回数	参加人数
北海道	1	263
青森	2	115
岩手	2	153
宮城	1	186
秋田	3	161
山形	2	145
福島	2	237
茨城	2	164
栃木	1	126
群馬	3	217
埼玉	1	312
千葉	1	240
東京	1	111
神奈川	2	469
新潟	2	134
富山	1	122
石川	1	103
福井	1	93
山梨	1	137
長野	2	218
岐阜	1	126
静岡	3	274
愛知	4	607
三重	1	199
滋賀	2	182
京都	1	175
大阪	1	418
兵庫	2	407
奈良	1	119
和歌山	2	122
鳥取	1	31
島根	3	81
岡山	2	207
広島	6	539
山口	1	110
徳島	1	124
香川	1	150
愛媛	1	185
高知	1	117
福岡	4	498
佐賀	1	167
長崎	1	227
熊本	2	294
大分	1	166
宮崎	3	199
鹿児島	1	346
沖縄	1	124
合計	81	9,900
H29 年度合計	79	9,117



## 平成 30 年度 ページビュー状況

年間 順位	コンテンツ	平成 30 年度件数	増減	平成 29 年度件数
1	労災になりますか	376,872 (59.79%)	△	220,008 (34.90%)
2	労災保険給付請求手続き	103,389 (16.40%)	←	101,997 (16.18%)
3	労災加入の手続き	35,448 (5.62%)	△	25,632 (4.07%)
4	RIC の紹介	32,213 (5.11%)	▼	33,982 (5.39%)
5	労災給付の内容	28,946 (4.59%)	▼	36,315 (5.76%)
6	発行図書季刊誌	20,624 (3.27%)	△	18,615 (2.95%)
7	契約するときは	10,792 (1.71%)	▼	12,496 (1.98%)
8	労災診療費算定実務研修会	10,666 (1.69%)	△	9,565 (1.52%)
9	調達情報	2,121 (0.34%)	▼	2,354 (0.37%)
10	サイトマップ	1,934 (0.31%)	▼	2,869 (0.46%)
11	情報公開	1,928 (0.31%)	▼	2,265 (0.36%)
12	採用案内	1,295 (0.21%)	△	1,095 (0.17%)
13	一覧（新着情報）	1,283 (0.20%)	△	1,054 (0.17%)
14	労災なんでも相談受付	725 (0.12%)	-	- -
15	労災診療費算定基準	689 (0.11%)	-	- -
16	ご意見等	553 (0.09%)	△	465 (0.07%)
17	リンクについて	382 (0.06%)	▼	522 (0.08%)
18	個人情報の取扱い	249 (0.04%)	←	255 (0.04%)
19	講師派遣	235 (0.04%)	-	- -
	合 計	630,344 (100%)	△	469,489 (100%)

トップページのみ の件数	平成 30 年度	増減	平成 29 年度
	123,575	▼	152,053

※1 年間順位 14、15 及び 19 は平成 31 年 2 月に新設

※2 増減は 5%以上の増減は△▼、5%未満は←を表示

## 平成 30 年度 図書出版・販売状況

## (1) 図書出版

図 書 名	発行部数
労災診療費算定実務講座（平成 30 年改訂版）	33,500 部
労災診療費算定基準早見表（平成 30 年 4 月改訂）	30,500 部
労災医療ガイドブック	30,000 部
顧問弁護士の医療リスクマネジメント（増刷）	900 部
改訂 3 版労災保険請求書記入マニュアル	2,000 部
医療機関のトラブル Q&A（増刷）	1,000 部
今日からできる医療機関の新人育成術（増刷）	1,000 部
Q&A で学ぶ精神障害の労災認定（増刷）	1,000 部
改訂版実務者のための労災保険制度 Q&A	2,000 部

## (2) 図書販売

図 書 名	販売部数
労災診療費算定実務講座（平成 30 年改訂版）	33,404 部
労災診療費算定基準早見表（平成 30 年 4 月改訂）	30,418 部
労災医療ガイドブック	29,628 部
顧問弁護士の医療リスクマネジメント（初版+増刷）	1,914 部
改訂 3 版労災保険請求書記入マニュアル	670 部
医療機関のトラブル Q&A（初版 2 刷+増刷）	542 部
今日からできる医療機関の接遇向上術	388 部
今日からできる医療機関の新人育成術（初版 2 刷+増刷）	339 部
建設現場責任者のための労災ハンドブック	334 部
労災保険シリーズ 5 過労死の労災認定のしくみ	314 部
Q&A で学ぶ精神障害の労災認定	228 部
改訂版実務者のための労災保険制度 Q&A	209 部
その他の図書計	607 部
合 計	98,995 部